

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		防犯対策事業		担当課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間
	施策	防犯対策の推進		種別
	基本事業	地域で行う防犯活動の推進		市民協働
予算科目コード		01-020705-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市監視カメラ等の設置及び運用に関する要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
犯罪発生件数の増加傾向を懸念し犯罪抑止環境の構築を目指して、行政・警察及び防犯関係団体が一体となって活動を開始した。	防犯指導員（警察官ＯＢ）を引き続き任用し、青色防犯パトロール、防犯出前講座、各自治会・町内会や防犯団体による地域パトロール活動の指導、育成等の助言を行う。 また、防犯連絡員による防犯パトロール、防犯啓発キャンペーン等を継続的に実施する。 さらに、安全で安心できる地域社会を築くため、「地域安全・暴力追放市民大会」を、より市民へＰＲするために「街頭キャンペーン」へと開催方法を変更し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る。 警察及び防犯関係団体（防犯連絡員、セーフティ・マイ・タウンチーム、少年指導員）と連携し、防犯情報の発信・共有（もりんふお、メールもりや等のＳＮＳ活用）を図り、市民の安全安心を確保する。 市内全域に166基設置されている防犯カメラ及び公用車115台に設置されているドライブレコーダーを効果的に活用し、犯罪抑止環境の強化に努める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域ぐるみの防犯活動が実践できるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・防犯カメラや防犯パトロール隊等を通じた犯罪抑止環境の整備と犯罪発生状況等の情報発信を迅速に行っていく必要がある。 ・平成26年度に設置した防犯カメラの経年劣化等が進んでいるため、更新していく必要がある。	・もりんふお等による情報発信（随時） ・防犯パトロール（通年） ・防犯出前講座（自治会等） ・防犯キャンペーン（商業施設等：5月2回、7月1回、9月2回、10月1回、12月1回、3月1回） ・防犯カメラ点検（通年：防犯指導員や警察からの捜査関係調査時に稼働調査を行う。修理はその都度対応。） ・防犯カメラ更新業務10台（7月～11月） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種防犯パトロール防犯キャンペーンの実施せず。（6月末日）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・防犯カメラの定期点検、市民参加型の防犯パレードの実施、広報紙やSNS、もりんふおを通じた犯罪発生状況等の情報提供、警察からの出向職員による防犯講話等を実施し、市民の防犯対策と防犯意識の高揚につなげる。 ・平成26年度に設置した60台に不具合が多く生じているため、台数を把握し早急に更新を進めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	防犯カメラの維持管理費や防犯連絡員協議会の補助金等であり、市民の安全・安心のためには今後も必要である。また、防犯カメラの更新に当たり、今後、更新費用などの予算計上はやむを得ない。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
守谷市防犯パトロール隊と取手警察署による合同パトロールを実施し、犯罪発生場所や危険箇所等について情報共有を図った。今後も、断続的に実施することで地域の防犯力を向上させる必要がある。 また、犯罪抑止のため平成26年度設置した防犯カメラの更新及び配置転換の必要がある。	刑法犯認知件数の減少を目標に、防犯キャンペーンを実施し、防犯メールや青色防犯パトロール車を効率よく利用し、パトロールを実施した。 また、犯罪抑止効果向上のため、守谷駅前防犯カメラを更新及び2台追加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
市内における刑法犯認知件数（年間）（件）	729.00	508.00	382.00	380.00	380.00
防犯キャンペーン開催回数（延べ日数）（回）	4.00	7.00	6.00	7.00	7.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	防犯キャンペーンや自主防犯活動によるパトロール等の啓発活動により、刑法犯認知件数が前年から減少しており成果の向上に繋がっている。今後も、防犯キャンペーンやパトロール活動を効果的に実施することにより、成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	引続き刑法犯認知件数の減少に向け、警察、行政、市民等が一体となった取組が必要である。また、平成26年度に設置した防犯カメラの更新時期になっているため計画的に更新していく必要がある。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	6,846	13,644	13,016	15,429	24,489
	国・県支出金	0	600	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,846	13,044	13,016	15,429	24,489
正職員人工数（時間数）		979.00	1,429.00	1,355.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,014	5,966	5,560	0	0
トータルコスト		10,860	19,610	18,576	15,429	24,489